

# 江田けんじ

衆議院議員



衆議院議員(神奈川8区)

# 江田けんじ

## ごあいさつ

「一票の格差」是正に向けこの度、政府の審議会より新しい選挙区割りの変更案が勧告されました。



その結果、荏田南1~5・荏田東1~4・荏田南町・荏田東町・大丸の各地域は、お隣の「神奈川8区」(青葉・緑区)に編入されることになりました。

この「神奈川8区」選出の衆議院議員として、私、江田けんじは、これから皆様にしっかりと国政での活動を報告してまいります。

さて、安倍自民党は「成長戦略」と称して、日本にはじめてカジノ(賭博・ギャンブル場)を開設できる法案を、与党・公明党さえ態度を決められない中、昨年末、強行採決しました。背景には莫大な利権があります。

ラスベガスやマカオ、韓国等にカジノはありますが、「ギャンブル依存症(中毒症)」や「治安の悪化(暴力団の勢力拡大やヤミ金融等)」「風紀の乱れ(風俗店の乱立)」等々多くの問題点が指摘されています。

特に、ここ横浜では、首相官邸を後ろ盾に、横浜財界が一体となってカジノを誘致しようと躍起になっています。「賭け金」のために「ヤミ金融」に手を出せば「ヤミ社会」の資金源になるのは必定。子供の教育にも悪く、断固反対してまいります。

## 横浜市長選(7/30)

### 最大争点!

### 横浜「カジノ」に断固反対!



# 山口ゆう子

神奈川県議会議員

政策対談

衆議院議員 江田 憲司 & 県議会議員 山口 ゆう子

横浜にカジノはいらない!  
中学校給食の実現を!  
高校・大学教育の無償化

MINSHIN Press 号外

2017年 6月20日 通常号 定価1部200円(税込み)  
民進党 民進プレス編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 電話:03-3595-9988(代表) メール:press@minshin.or.jp URL:https://www.minshin.or.jp  
【お問い合わせ・ご連絡先】横浜市都筑区仲町台1-23-13-2C TEL:045-948-3465 E-mail:change@yukoyamaguchi.com 4

横浜を守ろう!!  
国・県・市が、心ひとつにして。  
実現するものは他にある。



神奈川県議会議員 都筑区選出 山口ゆう子

# 未来を切り拓く「人材立国」をめざす。 「コンクリートから人へ」投資の転換!

わが国の教育に対する予算は各国に比べて非常に低いのが現状です。今後、資源のない日本が本格的な「人口減少・高齢化社会」に突入する中、経済の活力を維持し、未来を切り拓いていくためには「人財（人材）立国」しかありません。貧富の格差にかかわらず、国民一人ひとりが等しく教育を受ける権利が保障され、その能力を最大限伸ばし、発揮できる環境条件の整備が不可欠なのです。教育政策自体は経済成長を目的とするものではありませんが、こうした「教育の無償化」や「格差是正」などの「人と暮らしへの投資」が経済成長につながることは、今や世界の常識となっています。

具体的には幼児教育（幼稚園や保育園）の無償化、小・中学校の給食、副教材、修学旅行等の無償化、そして大学学費の大幅減免・無利子奨学金の拡充などを大胆に進めていきます。これらの経済波及効果は、保育が2.3倍、大学が2.4倍で、公共事業の効果（1.1倍）と比較すると格段の差があります。

この「教育の無償化」を実現するための予算は5兆円程度と見込んでいますが、財源は、行革や税金のムダ遣い解消だけでなく、消費税1%分の優先充当やゼロ金利下の国債利払い費減額、金融資産課税などにより具体的に金額を積み上げていく考えです。



**江田 けんじ**

衆議院議員5期  
民進党代表代行

## プロフィール

- ◆1956（昭和31）年 4月28日 岡山県出身
- ◆東京大学法学部 卒業  
通商産業省（現経済産業省）入省
- ◆橋本龍太郎内閣総理大臣 秘書官（政治・行革担当）
- ◆ハーバード大国際問題 研究所フェロー  
桐蔭横浜大学法学部 客員教授

## 「人への投資」が最大の経済対策

**幼児教育から大学まで、教育の無償化を推進！**  
-今や世界の常識-

## 江田けんじ衆議院議員も長男（高1）次男（小4）のご子息の『子育て真っ最中！』

と聞いております。親にとって、子育て教育には「お金をかける」というよりも、「お金がかかる」というのが現実ではないでしょうか！  
神奈川県は「私学発祥の地」です。私学なくして高校教育は語ることはできません。そのためにも、「**私立高校の授業料無償化**」は、切実な課題です。しかし、・・・表1をご覧ください。負担ゼロは《生活保護世帯》と《非課税世帯》のみです。いわゆる中間層の世帯にとっては、かなりの経済負担を強いられています。その背景には、私立高校に通う子どもには、国からはわずか**一人9,900円の補助**しかでていないからなんです。ぜひこの補助金「増額」の財源確保をお願いしたいと考えます。



表1 県内私立高校授業料の「実質負担」（県の平均的な授業料 年間432,000円の場合）

所得区分	基準税額(年額)	年収目安	授業料補助額 (月額)	実質負担額
I	生活保護世帯	—	36,000円	0円
II	0円（非課税）	250万円未満		
III	51,300円未満世帯	250～350万円未満	34,000円	2,000円
IV	154,500円未満世帯	350～590万円未満	26,000円	10,000円
V	208,800円未満世帯	590～750万円未満	16,100円	19,900円
区分外	304,200円未満世帯	750～910万円未満	9,900円	26,100円
	304,200円以上世帯	910万円以上	対象外	36,000円

**神奈川県を教育無償化の、「負け組」にするな!**



山口ゆう子

## 神奈川県会議員

- 文教常任委員会
- 三期目
- 都筑区選出
- 岡山県生まれ

山口ゆう子 検索

